

平成24年度12月補正予算の概要

平成24年12月萩市議会定例会

平成24年12月

萩市総務部財政課

■ 今回補正する会計及び各会計ごとの補正予算額

補正予算を計上する会計は、一般会計（34 事業のうち新規9事業）、国民健康保険事業（事業勘定）特別会計（1 事業）、国民健康保険事業（直診勘定）特別会計（2 事業）、後期高齢者医療事業特別会計（1 事業）、介護保険事業（保険事業勘定）特別会計（1 事業）、簡易水道事業特別会計（1 事業）、公共下水道事業特別会計（1 事業）、特定環境保全公共下水道事業特別会計（1 事業）、農業集落排水事業特別会計（1 事業）、漁業集落排水事業特別会計（1 事業）、特定地域生活排水事業特別会計（1 事業）、水道事業会計（1 事業）及び病院事業会計（1 事業）の 13 会計で、全 47 事業（うち新規9事業）です。

補正予算を計上する会計	補正号数 (回数)	補正予算額
一般会計	第5号	14 億 1,059 万 3 千円
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	第2号	△280 万 2 千円
国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	第1号	△657 万 5 千円
後期高齢者医療事業特別会計	第1号	5 万 2 千円
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計	第2号	△405 万 3 千円
簡易水道事業特別会計	第1号	△186 万 4 千円
公共下水道事業特別会計	第1号	△226 万 4 千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	第1号	227 万 2 千円
農業集落排水事業特別会計	第1号	△1,001 万 9 千円
漁業集落排水事業特別会計	第1号	4 千円
特定地域生活排水事業特別会計	第1号	4 万円
水道事業会計	第1号	△320 万円
病院事業会計	第1号	20 万 6 千円

※今回の補正は、13 会計で全 47 事業（うち新規9事業）

■ 一般会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、農事組合法人となる8組織に対して農業用機械の導入を支援する事業、農事組合法人が農業参入企業と協働した取組みを実施することに対して支援する事業、国の経済対策に呼応して大島漁港の整備を前倒して実施する事業、見島航路「おによろず」の乗下船設備をバリアフリー化し、離島航路利用者の利便性の向上を図る事業、消費者行政強化のために消費生活相談体制の充実を図り、消費者教育を推進し消費者の安全・安心を確保する事業及び企業誘致に必要な工場用地を取得する事業等、早期に取り組むべき課題や当初予算編成後のやむを得ない理由によるものです。

また、勧奨退職などによる退職手当の増額並びに給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
322 億 6,966 万 1 千円	14 億 1,059 万 3 千円	336 億 8,025 万 4 千円

※今回の補正は、全 34 事業（うち新規9事業）

3. 歳出予算の主な事業内容

■職員人件費（一般会計各費目全体分）（1 億 9,331 万 3 千円）

【予算説明書 11 ページから 各費目】
（担当課：総務課）

勧奨退職などによる退職手当の増額並びに給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整 勧奨退職などによる退職手当の増額
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整 東日本大震災に伴う地方公務員災害補償基金特別負担金の増額

■補正予算額

項 目	一般会計	参 考	
		其他会計	合 計
給料	70万4千円	△4,047万5千円	△3,977万1千円
職員手当等 (退職手当を除く)	△464万円	△2,144万6千円	△2,608万6千円
退職手当	1億8,391万8千円	4,147万5千円	2億2,539万3千円
共済費	1,333万1千円	△775万7千円	557万4千円
合計	1億9,331万3千円	△2,820万3千円	1億6,511万円

<財源内訳>

○ 市の負担 1億9,331万3千円

■職員退職手当基金管理事業（△1億6,915万8千円）

【予算説明書 12 ページ 一般管理費】

（担当課：総務課）

「萩市定員適正化計画」（平成17～26年度）期間における定年、勧奨等による職員の大量退職に伴う退職手当の財源を確保するため、毎年度予算に計上する職員退職手当と職員退職手当基金積立金に充当する一般財源額を6億5,000万円として積立計画を策定しています。

平成24年度当初予算時点においては、職員の定年退職による退職手当が3億1,647万1千円でしたが、勧奨退職などにより、さらに1億6,915万8千円の退職手当（計画適用対象外を除く）が必要となったことから、当初予算に計上していた職員退職手当基金積立金の減額補正を行います。

積立計画：単年度における退職手当の必要額を6億5,000万円と見積もり、当該年度の退職手当所要額との差額を将来の財源として積み立てる計画です。なお、退職手当が6億5,000万円を上回る場合は、職員退職手当基金を取り崩して充当財源とするものです。

<財源内訳>

○ 市の負担 △1億6,915万8千円

■財政調整基金管理事業（5億 4,745 万9千円）

【予算説明書 12 ページ 財政管理費】
（担当課：財政課）

地方財政法の規定に基づき、平成 23 年度からの純繰越金について、2 分の 1 を下らない額を財政調整基金に積み立てます。

平成 23 年度純繰越金（A）：5 億 7,434 万9千円
平成 24 年9月補正予算後の繰越金予算額（B）：2,689 万円
今回補正による積立額（A）－（B）：5 億 4,745 万9千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 5 億 4,745 万9千円

■【新規】財産管理システム管理事業（33 万7千円）

【予算説明書 12 ページ 財産管理費】
（担当課：財産管理課）

市有財産（土地・建物）の異動処理等について、県の雇用対策事業を活用して、財産管理システムへの入力作業等を行い適切な財産管理を図ります。

＜財源内訳＞

○ 県の補助 33 万7千円

■むつみ地域世代間交流拠点施設管理運営事業（3千円）

【予算説明書 15 ページ 社会福祉総務費】
（担当課：福祉政策課）

現在、むつみ地域の高齢者のサロン活動や子どもと高齢者の交流活動を行うことができるよう福祉活動及び世代間交流活動の拠点施設を整備しており、平成 25 年2月からの運営開始を予定しています。

当初編成時には、直営による管理運営を予定していましたが、施設の管理と各種事業等を一体的に実施することにより利用者の利便性を図ることができることから、指定管理委託による管理運営を行うこととし、業務の効率化を図ります。

＜財源内訳＞

○ 市の負担 3千円

■【新規】国民年金業務効率化事業（80万7千円）

【予算説明書 16 ページ 国民年金費】
（担当課：市民課）

日本年金機構が実施する国民年金業務における電子化の推進に併せて、国民年金適用関係届出書等の電子媒体化や「ねんきんネット」を導入することにより、国民年金業務の効率化を図ります。

事業内容：電算システム改修、パソコン購入等

＜財源内訳＞

○ 国の委託 80万7千円

■補助金返還事業（2,289万9千円）

【予算説明書 17 ページ 障害者福祉総務費】
（担当課：高齢・障がい支援課）

平成 23 年度の自立支援給付事業費及び自立支援医療費給付事業費の確定に伴い、各機関からの超過交付分をそれぞれ返還するため、追加補正を行います。

事業内容：○国に 1,526 万 5,794 円返還します。
○山口県に 763 万 2,898 円返還します。

＜財源内訳＞

○ 市の負担 2,289 万 9 千円

■【新規】障がい福祉電算システム改修事業（75 万円）

【予算説明書 17 ページ 障害者福祉推進費】
（担当課：高齢・障がい支援課）

平成 25 年 4 月から法改正により、障がい者の定義に新たに難病等（治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障がいの程度が厚生労働大臣が定める程度である方）が追加され、障がい福祉サービス等の対象となることから、電算システムを改修します。

また、これまで山口県が実施していた自立支援医療費（育成医療）に係る事務を萩市が実施することとなることから、電算システムを改修します。

＜財源内訳＞

○ 県の補助 75 万円

■障がい福祉サービス費等給付事業（1億12万4千円）

【予算説明書 17 ページ 障害者福祉推進費】

（担当課：高齢・障がい支援課）

当初予算編成後、単価改定が行われたこと、障がい福祉サービス利用者が増加したこと及び平成24年4月から障がい児通所支援事業が法改正により、山口県が実施していた事業を萩市が行うことになったため、それに係る経費が増加したことなどから、追加補正を行います。

<財源内訳>

○市の負担 2,503万1千円

○国の負担 5,006万2千円

○県の負担 2,503万1千円

■補助金返還事業（220万3千円）

【予算説明書 18 ページ 児童福祉総務費】

（担当課：子育て支援課）

平成23年度の児童扶養手当、民間保育所運営費、放課後子どもプラン推進事業費、子育て支援環境推進事業費及び保育所等機能強化推進費の確定に伴い、各機関からの超過交付分をそれぞれ返還するため、追加補正を行います。

事業内容：○国に62万9,727円返還します。

○山口県に157万3,145円返還します。

<財源内訳>

○市の負担 220万3千円

■補助金返還事業（1,380万9千円）

【予算説明書 19 ページ 生活保護総務費】

（担当課：高齢・障がい支援課）

平成23年度の生活保護費及びセーフティネット支援対策等事業費の確定に伴い、国からの超過交付分を返還するため、追加補正を行います。

事業内容：国に1,380万8,414円返還します。

<財源内訳>

○市の負担 1,380万9千円

■補助金返還事業（72万3千円）

【予算説明書 20 ページ 保健衛生総務費】
（担当課：健康増進課）

平成 23 年度のがん検診推進事業費及び健康増進法保健事業費の確定に伴い、山口県からの超過交付分を返還するため、追加補正を行います。

事業内容：山口県に 72 万 3 千円返還します。

＜財源内訳＞

○ 市の負担 72 万 3 千円

■【新規】やまぐち集落営農生産拡大事業（2,536 万 3 千円）

【予算説明書 22 ページ 農業振興費】
（担当課：農政課）

今年度は「農業再生元年」と位置付け、各種農業施策を積極的に実施しており、特に水田農業の再構築を目指して、集落営農の法人化を重点的に推進しています。

今年度中に農事組合法人となる 8 組織に対して農業用機械の導入を支援することにより、農地を維持保全し、水稻の安定的な生産を図ります。

実施主体：○田万川地域江崎地区	農事組合法人	上田万・・・田植機一式
○田万川地域小川地区	農事組合法人	桜の郷・・・トラクタ
○田万川地域小川地区	農事組合法人	本郷原
		・・・コンバイン、運搬車
○むつみ地域吉部地区	農事組合法人	大将陣・・・コンバイン
○むつみ地域吉部地区	農事組合法人	菅毛・・・コンバイン
○旭地域佐々並地区	農事組合法人	長小野・・・乗用管理機
○福栄地域紫福地区	農事組合法人	たたら大地紫福
		・・・コンバイン 2 台
○福栄地域紫福地区	農事組合法人	ふるさと長尾・・・コンバイン

総事業費：5,073 万 3 千円（税抜き）

補助率：山口県 1/2、実施主体 1/2

＜財源内訳＞

○ 県の補助 2,536 万 3 千円



コンバイン▲

■【新規】企業と協働した地域農業活性化事業（378万円）

【予算説明書 22 ページ 農業振興費】

（担当課：農政課）

農事組合法人が農業参入企業と協働した取組みを実施することに対して支援する事業です。

（株）明石インター直売所の農業参入に当たって、道の駅さんさん三見への農産物の安定供給と三見地区内の農地の有効活用を目指すため、春夏野菜（なす、キャベツ、白菜、キュウリ等）の作付開始に向けて、企業と協働して生産拡大に取り組む農事組合法人ファームさんみに対して農業用機械の導入を支援します。

実施主体：農事組合法人 ファームさんみ

総事業費：567万2千円（税抜き）

補助率：萩市 1/3、山口県 1/3、実施主体 1/3

事業内容：トラクタ、ロータリー式、マルチ装置

＜財源内訳＞

○ 市の負担 189万円

○ 県の補助 189万円



道の駅さんさん三見▲

■相原揚水機ポンプ取替事業（310万円）

【予算説明書 22 ページ 農地費】

（担当課：農政課）

川上地域相原地区の揚水機のポンプについては、老朽化により来年度に交換を予定していましたが、2基あるポンプのうち1基が故障し、修理不可能と判断されたことから、ポンプを2基同時に交換し、来春の稲作に向けて安定した農業用水を確保します。

総事業費：310万円

負担割合：萩市 30%、山口県 50%、地元 20%

事業内容：ポンプ取替工事（2基）

＜財源内訳＞

○ 市の負担 93万円

○ 県の補助 155万円

○ 地元の負担 62万円

■支障木伐採事業（447万4千円）

【予算説明書 23 ページ 林業振興費】
（担当課：林政課）

森林整備を促進するため、県の雇用対策事業を活用して、林道の支障木伐採を行うことにより、大型トラック等による間伐材や主伐材の搬出が容易になり、搬出コストの削減を図ることができます。

併せて、公共施設周辺の支障木伐採を行い、利用者の利便性を図ります。

事業内容：支障木伐採業務委託等

＜財源内訳＞

- 市の負担 85万6千円
- 県の補助 361万8千円

■大島漁港特定漁港漁場整備事業（5,000万円）

【予算説明書 23 ページ 漁港建設費】
（担当課：水産課）

大島漁港の係留施設を国の経済対策を活用して前倒して整備することにより、大島地区漁業者の港内作業における安全性の向上及び生産労働環境の改善と大島漁港整備の早期完了を図ります。

事業期間：平成 16～25 年度

総事業費：34 億 7,400 万円

事業内容：野積場及び厚生施設用地の岸壁を整備します。（延長 61.1m）

＜財源内訳＞

- 市の負担 1,250 万円
（うち 市の借入金 1,250 万円）
- 国の補助 3,000 万円
- 県の補助 750 万円



大島漁港▲

■【新規】離島流通効率化事業（2,203万2千円）

【予算説明書 24 ページ 商工業振興費】
（担当課：商工課）

離島における生活物資等の移入や生産品の移出については流通経費が高いことから、流通の効率化に効果のある施設の整備や機材の導入を行う団体に対し補助を行います。

実施主体：○山口県漁業協同組合大島支店・・・製氷施設
○あぶらんど萩農業協同組合大島支店・・・2 t フォークリフト
○萩海運有限会社・・・2.5 t フォークリフト、3 t トラック

総事業費：4,437 万 9,370 円

＜財源内訳＞

○ 国の補助 2,203 万 2 千円

■【新規】離島航路施設整備事業（4,550万5千円）

【予算説明書 24 ページ 商工業振興施設費】
（担当課：商工課）

現在、見島本村港、見島宇津港及び萩商港における船の乗下船設備は階段式となっており、高齢者や障がい者の方の利用に支障をきたしていることから、見島航路「おによろず」の乗下船設備をバリアフリー化することによって、安全性を確保し離島航路利用者の利便性の向上を図ります。

整備箇所：見島本村港、見島宇津港、萩商港

＜財源内訳＞

- 市の負担 2,769 万 7 千円
（うち 市の借入金 2,760 万円）
- 団体からの助成 1,780 万 8 千円



現在の乗下船設備▲

■消費者行政活性化事業（3,070 万円）

【予算説明書 24 ページから 消費生活改善費】

（担当課：市民活動推進課）

近年、消費生活相談の広範化、複雑化が進む中、消費者庁による消費者行政一元化の取組に伴い、住民の安心を確保していくためには消費者行政の充実・強化に早期に取り組む必要があります。

このたび、国が地方消費者行政強化のための「集中育成・強化期間」として、消費者行政強化に積極的に取り組む地方公共団体を集中的に支援することから、消費生活相談体制の充実を図り、消費者教育を推進し消費者の安全・安心を確保します。

事業内容：○市内の中学校等を訪問し、紙芝居等による出前講座を実施します。

○消費者教育を推進するため、パンフレットやシールを作成し、各世帯に配布します。また、マスコットキャラクターを作成します。

○消費者への啓発に必要な備品等を整備します。

○消費生活相談体制を充実するため、相談室を整備します。 など

＜財源内訳＞

○ 県の補助 3,070 万円



消費生活問題に係る寸劇▲

■【新規】企業誘致推進事業（5億 3,536 万円）

【予算説明書 25 ページ 企業誘致推進費】

（担当課：経済再生・企業誘致推進課）

人口減少による過疎化が深刻さを増し、地方経済が低迷する中、地域振興策として新たな起業や地場産業の振興支援、そして企業誘致等の施策を進める必要があります。

この度、大阪市に本社のあるステンレスフレキシブルチューブ業界のパイオニアとして活躍している「トーフレ株式会社」が国内 3 工場を集約し、萩市に主力工場を建設することが決定したため、誘致に必要な工場用地の取得及び整備を行います。

なお、新工場建設予定地については、現在、他企業の工場が立地していますが、経営の効率化のため、設備の移転及び近隣の工場への集約を検討されていたことから、工場跡地の有効活用を図る観点からも、工場を解体後の更地を取得します。

進出企業概要：○企業名・・・トーフレ株式会社

○本社所在地・・・大阪府大阪市

○設立年月日・・・1962 年（昭和 37 年）1 月 12 日

○従業員・・・約 230 名

○製造製品・・・金属製フレキシブルチューブ、伸縮管継手 他

進出計画概要：○進出予定地・・・川上地域

○敷地面積・・・29,318 m²

○事業内容・・・金属製フレキシブルチューブ、伸縮管継手、シリコンホース 他製造

○工事着手期日・・・平成 25 年 6 月（予定）

○操業開始期日・・・平成 26 年 6 月（予定）



▲進出予定地（位置図及び航空図）



<財源内訳>

○ 基金繰入金 5億 3,536 万円

■【新規】三見第2分団消防器庫等整備事業（739万7千円）

【予算説明書 29 ページ 消防施設費】

（担当課：消防本部総務課）

三見地区の要望を受けて山口県が実施する三見石丸砂防堰堤事業の計画路線上に三見公民館用地の一部が掛かり、本用地を売却する必要が生じたことから、既存の三見第2分団の消防器庫や倉庫などを移設します。

事業内容：○現在の三見第2分団の消防器庫を解体し、近隣に移設します。

○消防ホース乾燥台兼サイレンを解体し、近隣に移設します。

○現在の三見公民館の倉庫を解体し、近隣に移設します。

＜財源内訳＞

- 市の負担 100万6千円
（うち 市の借入金 60万円）
- 移設補償金 639万1千円

■ 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
80 億 3,563 万 8 千円	△280 万 2 千円	80 億 3,283 万 6 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（△280 万 2 千円）

【予算説明書 44 ページ 一般管理費】
（担当課：市民課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△156 万 1 千円
職員手当等	△78 万 2 千円
共済費	△45 万 9 千円
合計	△280 万 2 千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 △280 万 2 千円

■ 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、当初予算編成後に財団法人地域社会振興財団から長寿社会づくりソフト事業費交付金の採択を受けたことによる財源調整及び給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
7億 1,870 万円	△657 万 5 千円	7億 1,212 万 5 千円

※今回の補正は、全2事業

3. 歳出予算の主な事業内容

■職員人件費（△657 万 5 千円）

【予算説明書 52 ページ 一般管理費】
（担当課：地域医療推進課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△463 万 1 千円
職員手当等	△93 万 6 千円
共済費	△100 万 8 千円
合計	△657 万 5 千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 △657 万 5 千円

■ 後期高齢者医療事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
8億 2,270 万円	5万 2 千円	8億 2,275 万 2 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（5万 2 千円）

【予算説明書 62 ページ 一般管理費】
（担当課：市民課）

給与改定などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定に伴う給料の調整
共済費	負担率変更に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	2万 9 千円
共済費	2万 3 千円
合計	5万 2 千円

＜財源内訳＞
○ 市の負担 5万 2 千円

■ 介護保険事業（保険事業勘定）特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
64 億 8,517 万 2 千円	△405 万 3 千円	64 億 8,111 万 9 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（△134 万 5 千円）

【予算説明書 70 ページ 一般管理費】
（担当課：介護保険課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△9 万 7 千円
職員手当等	△143 万 6 千円
共済費	18 万 8 千円
合計	△134 万 5 千円

＜財源内訳＞
○ 市の負担 △134 万 5 千円

■職員人件費（△270万8千円）

【予算説明書 70 ページ 包括的支援等事業費】
（担当課：介護保険課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△205万2千円
職員手当等	△38万2千円
共済費	△27万4千円
合計	△270万8千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 △270万8千円

■ 簡易水道事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
4億 6,560 万円	△186 万 4 千円	4億 6,373 万 6 千円

※今回の補正は、全1事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（△186万4千円）

【予算説明書 78 ページ 一般管理費】
（担当課：水道管理課）

人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△86 万 7 千円
職員手当等	△71 万 8 千円
共済費	△27 万 9 千円
合計	△186 万 4 千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 △186 万 4 千円

■ 公共下水道事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
14 億 3,640 万円	△226 万 4 千円	14 億 3,413 万 6 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（△229 万 9 千円）

【予算説明書 86 ページ 一般管理費】
（担当課：下水道建設課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△143 万 9 千円
職員手当等	△45 万 6 千円
共済費	△40 万 4 千円
合計	△229 万 9 千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 △229 万 9 千円

■職員人件費（3万5千円）

【予算説明書 86 ページ 施設管理費】
（担当課：下水道建設課）

職員共済組合負担金の負担率変更に伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
共済費	負担率変更に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
共済費	3万5千円
合計	3万5千円

<財源内訳>

○ 市の負担 3万5千円

■ 特定環境保全公共下水道事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
8,690 万円	227 万 2 千円	8,917 万 2 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（227 万 2 千円）

【予算説明書 96 ページ 一般管理費】
（担当課：下水道建設課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	96 万 2 千円
職員手当等	94 万円
共済費	37 万円
合計	227 万 2 千円

<財源内訳>

○ 市の負担 227 万 2 千円

■ 農業集落排水事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
5億 2,170 万円	△1,001 万9千円	5億 1,168 万1千円

※今回の補正は、全1事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（△1,001 万9千円）

【予算説明書 104 ページ 一般管理費】
（担当課：下水道建設課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△561 万1千円
職員手当等	△253 万5千円
共済費	△187 万3千円
合計	△1,001 万9千円

＜財源内訳＞

○ 市の負担 △1,001 万9千円

■ 漁業集落排水事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
8億 4,250 万円	4 千円	8億 4,250 万 4 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（4千円）

【予算説明書 112 ページ 一般管理費】
（担当課：下水道建設課）

給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	給与改定及び人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△26 万 2 千円
職員手当等	28 万 1 千円
共済費	△ 1 万 5 千円
合計	4 千円

<財源内訳>

○ 市の負担 4 千円

■ 特定地域生活排水事業特別会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
3,840 万円	4 万円	3,844 万円

※今回の補正は、全1事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（4万円）

【予算説明書 120 ページ 一般管理費】
（担当課：下水道建設課）

人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	人事異動に伴う給料の調整
職員手当等	人事異動に伴う職員手当等の調整
共済費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	1 万 7 千円
職員手当等	9 千円
共済費	1 万 4 千円
合計	4 万円

＜財源内訳＞
○ 市の負担 4 万円

■ 水道事業会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、一般職に準じた給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

区 分	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
収益的支出	7億 3,307 万 7 千円	△320 万円	7億 2,987 万 7 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（△320 万円）

【予算説明書 3 ページから 原水費ほか】
（担当課：水道管理課）

一般職に準じた給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	一般職に準じた給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
手当等	一般職に準じた給与改定及び人事異動に伴う手当等の調整
法定福利費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△213 万円
手当等	△77 万 5 千円
法定福利費	△29 万 5 千円
合計	△320 万円

■ 病院事業会計

1. 補正予算の概要

今回の補正は、一般職に準じた給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

2. 補正予算額

区 分	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
収益的支出	28億 4,735 万 8 千円	△2,367 万 1 千円	28億 2,368 万 7 千円
資本的支出	6億 5,894 万 8 千円	2,387 万 7 千円	6億 8,282 万 5 千円

※今回の補正は、全 1 事業

3. 歳出予算の事業内容

■職員人件費（20 万 6 千円）

【予算説明書 3 ページから 給与費】
（担当課：萩市民病院）

一般職に準じた給与改定や人事異動などに伴う職員人件費の調整を行います。

■補正内容

項 目	補 正 内 容
給料	一般職に準じた給与改定及び人事異動に伴う給料の調整
手当等	一般職に準じた給与改定及び人事異動に伴う手当等の調整
法定福利費	負担率変更及び人事異動に伴う共済費の調整

■補正予算額

項 目	補正予算額
給料	△2,283 万 3 千円
手当等	2,681 万 9 千円
法定福利費	△378 万円
合計	20 万 6 千円